

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2024-07-28

日本はいつまでアメリカの植民地なのか

OGATA, Ken / 尾形, 憲

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

80

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

85

(終了ページ / End Page)

100

(発行年 / Year)

2012-12-20

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00008355>

【研究ノート】

日本はいつまでアメリカの植民地なのか

尾形 憲

沖縄普天間基地への新型ヘリMVオスプレイの配備が大きな問題となっており、これについて真喜志好一とリムピース＋非核市民宣言運動・ヨコスカ共著の『オスプレイ配備の危険性』や赤旗政治部「安保・外交」班著『オスプレイの真実』といった本も出された。9月9日には、沖縄・宜野湾市海浜洋公園で10万人をこえるこれまで最大の県民大会が開かれてオスプレイ反対を訴えた。沖縄ではすでに県知事をはじめとして、県議会は二度にわたり、県下41市町村議会のすべてがオスプレイ配備の反対を決議している。

これに対し9月19日、森本防衛相と玄葉外相は官邸で記者会見し「オスプレイの運用の安全性は十分確認された」と、事実上の安全宣言を発表した。

本稿はさきに本誌第78巻第2号（2010年10月）の研究ノート「ハチドリの一ひとしづく」第7節「安保廃棄の意見広告を対米通告へー東アジア共同体をめざす」で述べた私見の継続であり、このなかで沖縄・意見広告運動のその後の発展と第4期の手はじめとしてのオスプレイ配備反対の実状も展開されることになる。

私が法政大学を退任してすでに18年余りになる。今住んでいる埼玉県の入間市は私の“古巣”で、戦争中陸軍航空士官学校があった。2年間ここで寝食を共にした同期生らはおおかた特攻として20歳になるかならぬか

の命をなくした。歩兵や砲兵などの地上の兵種の同期はこれまた最前線の小隊長や将校斥候として死んだ。士官学校の予科は市ヶ谷にあったが、同じ区隊（軍隊の内務班にあたる）だった阿南維幾陸相（敗戦の夜自決）の次男も、若い砲兵少尉として早い時期に中国の南部で戦死した。あそこ軍人は電車賃が半額だったのにかけて、「人生わずか50年、軍人半額25年」といったが、その“半額”にも遠かったのである。

私の年代は海軍兵学校も同様だし、高校・大学へ行った組は学徒出陣である。こうした学校へ進まなかった連中は一兵卒としてこれまた最前線で戦死、ならまだしも、フィリピン、ビルマ、ニューギニアなどではおおかた餓死である。

若者たちが主催する「ピースボート」で私は世界を5周しているが、行く先々で出会う外国の平和活動家たちに私の身の上話をすると、いつも“*Oh, it's a miracle*” that you survived.”と驚かれる。“善人亡び悪人栄える”世の中だからか。戦後顔を合わせた同期生もひとしく「あいつも死んだ。誰それも死んだ。惜しまれるやつはみんな死んだな。残ったのはお互いクズばかり」と、顔を見合わせて苦笑したものだ。

そのクズの一人の私も“軍人半額”のすでに3倍半、まったくの奇跡の人生で最後の仕事としたのが「イラク派兵違憲訴訟」だったが、今は沖縄の意見広告運動になった。

老いの繰り言が長くなった。だが、私は話したり書いたりする一言一句がそのまま遺言だと思っている。ご勘弁願いたい。

閑話休題。前回述べたように、沖縄意見広告は1)普天間基地即時返還、2)辺野古ノー、3)海兵隊帰れ＝日米安保破棄、を3本柱とするもので、2010、11、12年とすでに3回、朝日新聞と沖縄タイムス、琉球新報の1ページ全面広告〔11年、12年が写真(1)と(2)〕で毎回団体を含め4～5000件の賛同があった。第1回のときの「ぜひ続けてほしい」という賛同者の要望に応じて、種々の、とくに財政的な困難はありながら続けられ、第2期は

写真でわかるようにフクシマも含まれた。第3期には11月に日米首脳会談にあわせてニューヨークタイムズ（ウェブ）に同様な趣旨を掲載（写真3）した。諸外国では日本のような戸別の配達はなく、そうしたウェブによりパソコンで詳しい内容を知ることが多いが、このときは109ヵ国、112万ビューという反響があり、ニューヨークタイムズの担当者もこれほど沖縄問題が世界の注目を浴びているのかと驚いたという。

今年に入り1月に参議院議員山内徳信さんを団長、ヘリ基地反対協議会代表安次富浩さんを副団長とする24人が「アメリカへ米軍基地に苦しむ沖縄の声を届ける会」として21日から28日まで、1) 普天間飛行場の閉鎖・返還、オスプレイ配備反対、2) 辺野古新基地建設計画反対、3) 高江ヘリパッド建設工事反対、4) 普天間飛行場の嘉手納飛行場への統合反対、5) 日米地位協定の抜本的訂正、について訴えた。団長も副団長も意見広告運動の発起人である。

彼らは米上下両院の議員のほか、国防総省、国務省、ホワイトハウス、シンクタンク、環境・平和団体など62ヵ所を訪ねた。その成果はきわめて大きい。たとえば民主党の重鎮のバーニー・フランク下院議員は「第2次大戦は67年前に終わっているのに、なぜまだ海兵隊が沖縄に駐留しているのか。これ以上駐留すべきではない」と断じている。彼はこのあと、他の3議員と連名で在沖縄海兵隊の撤退をオバマ大統領に要請した。

また彼は防衛省が強調し、鳩山前首相が普天間移設は国外、少なくとも県外、との当初の声明を翻した「抑止力」についても、「中国への懸念はあるが、それに対応するのは空軍や海軍」と海兵隊の意義を否定した。

この訪米団の行動とあわせて、意見広告運動では同行した元宜野湾市長伊波洋一さんとも計って、ワシントンポストのウェブ版に前掲のニューヨークタイムズと同様な趣旨の掲載を行なった。これに対し、前回は上回る128万ビューという反響があったことは、訪米団の動きが大きく注目されていたことを示すものとしてよい。そしてオピニオンリーダーたちがこの広告を必ず一度以上は見ていることが確実である。このときは遠くスウェ

ーデンから東京本部に問い合わせがあった。

2月に入って、日米両政府は在日米軍の再編見直しを発表したが、これによると普天間基地の辺野古移転は依然「唯一有効」なものと言いながら、事実上は断念してこれを後送りにし、海兵隊のグアム移転と米軍普天間以南の施設の返還を先行させるという。だが、案じられていたように、今度は普天間の嘉手納への統合案が浮上した。また米側は今後8年で200億円という普天間の大幅な補修を要求し、日本側が単年度70億円を負担することになった。これでは普天間の恒久化の危険性がある。

ともかく、辺野古の事実上の断念という変化には、沖縄の人たちの不退転の基地反対闘争が根底にあることは言うまでもないが、1月の訪米団の活動は、これに止めを刺す役割を演じたものであり、また私たちのヤマトでの、さらにアメリカの国民にも呼びかけた意見広告運動もささやかながらその一助だったことは自負してよい。

5月に入り、「第3回の意見広告が朝日新聞（写真2）と沖縄タイムズ・琉球新報に今回も4,000件をこえる賛同を得て掲載された。6月にこうした一連の経過と成果について東京と大阪で報告の集会があった。今年は沖縄復帰40年という節目の年に当たる。6月には米議員たちも注目している沖縄の県議選、11月には米大統領選がある。差迫って10月にはオスプレイの配備という重大な局面を迎えて、意見広告運動はさらに第4期へ闘いを強化してゆくことに、東西相呼応して決定した。

第4期の目標はこれまでの3本柱で変わらないが、とくに諸悪の根源となっている日米安保条約について、私が本誌で前回主張したように、廃棄の対米通告を主眼としている。前に見たように、米側の意向の如何にかかわりなく、日本からの一方的な通告でその1年後には廃棄できるのである。今期はこのための独自のプロジェクトを設けて精力的に取り組むことにした。

第4期はまた、1月の訪米団が大きな成果を挙げ、米2紙での意見広告掲載も前に見たように予想を超える反響を呼び起こしたのにかんがみ、ア

アメリカ以外にアジア諸国などにも賛同を求め、世話人体制も事務局も強化拡充することを決めた。外国からの賛同については、02年に私が原告団長となって国を相手にテロ特訴法海外派兵違憲の訴訟を起こしたさい、チャールズ・オーバービー、ノーム・チョムスキー、ハワード・ジンなどの、アメリカの平和活動家だけでなく、ニュージーランド、ハワイ、ポーランド、台湾などからも賛同の声ばかりか、日本首相への抗議も寄せられ、私たちの運動への大きな励ましとなったことがある。

何よりもまず、差迫った10月に配備予定のオスプレイ反対に全力を挙げて取り組みを始めた。

8月5日に沖縄でオスプレイ反対の県民大会が予定されていたので、私たちは一坪地主関東ブロックと計って、これに呼応して同日の夜東京の一ツ橋ホールで集会を開き、約千人の参加者と沖縄との連帯を誓った。県民大会が台風のため延期になった9月9日には、11時から12時半という同じ時間帯に、ピースボート、関東一坪、JUCON（沖縄のため日米市民ネットワーク）と共催でオスプレイ反対集会を開いた。このときはその2日前に東京新聞に意見広告を掲載してである。

前述のように、当日沖縄では宜野湾市海浜公園にこれまでの最高の10万余を集めて県民の固い決意を示したのに呼応し、東京では1万人の人の輪で国会を包囲した。私も意見広告運動を代表して「日本をいつまでアメリカのいいなりの植民地にしておくのか」と壇上で挨拶した。

10月1日はオスプレイ6機が反対の声をよそに普天間飛行場に強行着陸した（写真4）日である。この夜私たちは東京・市ヶ谷にある防衛省の本部正門前に集まって氣勢を挙げた。思えばここは73年前、「一死報国」という青春の決意に燃えて入校した予科士官学校があったところである。戦争中は大本営となり、戦後は東京裁判が行なわれたことは周知の事実だろう。いつも不思議に思うのだが、ここも国会議事堂も、あの全土が焼野原となった東京のなかで、無事に残された。米軍が意図的に空襲の目標から外したのだろうか。

ともかくここに1年4ヵ月在学し、天皇絶対信仰を叩きこまれて、日誌に「右翼とは何ぞや、中道とは何ぞや、右翼こそ中道にあらずや」と書いたことなど夢のよう。文字通り感慨無量だった。

普天間はもともと住民が戦火を避けて避難していた1945年6月ごろから、「本土爆撃用」に米軍が「銃剣とブルドーザー」で残った集落、学校、畑などを潰して勝手に作った飛行場である。戦後住民は昔の自分の家に戻ることが出来なくて、飛行場の周辺に住むよりほかなかった。このため、米本土の基地ならクリアゾーン（土地利用禁止区域）になるはずの滑走路の周辺にある土地に小学校、保育所、病院などの公共施設が18ヵ所もあるという、文字通り都市のど真中に基地が居坐ることになった。

2003年ラムズフェルド元国防長官は自分でヘリに乗って基地上空を飛び、「これで事故が起こらないのが不思議だ」と言って、普天間を世界一危険な飛行場とした。果たせるかな、その翌年隣接する沖縄国際大学に劣化ウラン弾搭載の疑いのあるヘリが墜落するという事故があった。この時は消火後MPがロープを張りめぐらして、消防隊はおろか学長さえ学内に入れないという異常な事態となったのである。幸い夏休み中だったので死傷者はなかったが、1959年6月には旧石川市宮森小学校に整備不完全なまま飛んだ米戦闘機の墜落があり、生徒と市民17人が死亡し、さらにその後この時の負傷者210人の1人が死んでいる。

そこへもってきて、米本国でさえ、「空飛ぶ恥」、「空飛ぶ脅威」、さては「空飛ぶ棺桶」、「未亡人製造機」と悪名高いオスプレイを配備するというのである。どういう神経なのだろうか。

オスプレイは付表のように、これまで使用されていたGH46に比し、最大速度は約2倍、行動半径は沖縄の島々に限られていた前者の4倍余りで、中国の上海近辺に及ぶ。運搬できる貨物の搭載量は3倍に近い。何よりも有利なのはヘリのように垂直に離着陸し、普通の飛行機のように高速で飛ぶことができることである。しかも回転翼は折畳み可能で強襲揚陸艦に積むのに適している。だが、このため機構はきわめて複雑となって、操縦者

付表 基本性能の比較

	MV-22	CH-46
最大速度	約520km/h	約270km/h
巡航速度	約490km/h	約220km/h
航続距離	約3900km	約700km
行動半径	約600km (定員24)	約140km (定員12)
輸送兵員数	24名	12名
搭乗員数	3～4名	3～5名
貨物 (内部)	約9100kg	約2300kg
貨物 (外部)	約5700kg	約2300kg
回転翼直径	約11.5m	約15.5m
最大飛行高度	約7500m	約3000m
自重	約16000kg	約7700kg

の安全な運航を困難にさせた。また重量はきわめて大きなものとなり、経費も甚だしく嵩むことになった。何しろ、人間を月の地上に立たせたアポロ計画の2倍以上という長い開発でもって、今日なお克服できない問題点を残しているのである。

オスプレイの開発が始められたのは1982年だが、陸軍はその価格があまりにも高いので早々と手を引いた。今日までの30年間、ブッシュ大統領時代のチェイニー元国防長官が4度にわたり開発の中止を進言したが、議員たちはくりかえしこれを斥けた。だが、2000年には、2機のオスプレイが墜落し、海兵隊員が23人死んだ。このため18ヵ月もの間飛行停止になった。

05年から11年までの6年間のMVオスプレイ（海兵隊用）の事故数は30件、これに同型のCVオスプレイ（海軍用）の26件を加えると56件に達する。事故の内容はエンジンに関するものが多い。

アーサー・リボロ氏は92年から09年の3月まで国防長官をサポートするNPO国防分析研究所で運転試験・評価部長を務めMV22およびCV22の主任分析官という要職にあった人だが、「30年前に考えだされたMV22は約束された性能は実現していない」としている。同氏はヘリの安全性の大きな要素としてエンジンが止まったときに滑空して不時着するオートローテーシ

ョン機能があるが、オスプレイにはこれがないと言う。また揚力の不足があり、とくにヘリの機能と普通の飛行機の機能の切り換えのさい事故が起こり易いことを指摘している。2000年のアリゾナ州で、今年の6月にはフロリダ州でオスプレイの事故が起こったが、米空軍はいずれも操縦者のミスのせいとしているのに対し、リボロ氏はこれらをどちらも機体構造に原因があると指摘している。

このように危険きわまるオスプレイ配備については、何と1990年代に米側からその方針が伝えられていたのに、日本政府はこれを長らくほほかむりしていたのである。2011年12月28日未明4時という非常識な時間に、沖縄防衛局長の指揮で辺野古の環境影響評価書が沖縄県庁の守衛室に運び込まれた。このなかで11年の6月に米国防省がオスプレイの沖縄への配備を発表したとがはじめて記されている。

第1次に12機、続いて12機と配備を予定されているオスプレイは単に普天間だけではなく、沖縄でこれまでCH46が使用していたあらゆる基地がその訓練のため使用される。そればかりか、訓練は日本本土にも及び、青森—福島、青森—新潟、新潟—群馬—長野、和歌山—徳島—愛媛、熊本周辺と北海道を除く日本全土に及んでいる。オスプレイに限らず在日米軍機は日本の航空法の規定などまったく無視で、150メートル以下という超低空も飛び、木材運搬用のケーブルに米戦闘機が衝突という例もある。万が一、全国54基の原発のどれかに、それが稼働中か否かにかかわらず、オスプレイが墜落でもしようものなら……。

これは私一人の杞憂ではない。ピースボートで89年に日本一周の原発めぐりをしたことがあるが、その直前に四国の伊方原発のすぐそばの森林に米軍のヘリが墜落しており、その現場へ行って見た。驚いたことに上空は飛行禁止なのに、ヘリが平気で飛び回っていた。

当然のこと、この沖縄配備に地元では世論調査で90%の県民、41全市長村議会、2度にわたる県議会、そして仲井真弘多知事の猛反対がある。知事は万一オスプレイによる事故があれば「全基地封鎖」という。基地は治

外法権の存在であっても、水道、電気、ガスなどのインフラはもちろん、隣接する市民との経済的・非経済的交流なしには存立しようもない。

アメリカのニューメキシコ州、アラバマ州、そしてハワイ州にある基地では、住民の反対でオスプレイの訓練を中止している。日本ではこれだけ強い配備反対の声が（政府を除いて）上がっているのに、日本政府は国民の安全よりも日米安全保障条約の方が大事らしく、せいぜい「国民の中にオスプレイの安全に恐れの声がある」と米側に伝えるぐらいである。森本防衛相はアメリカで乗ってみて「大変快適」と言っているが、文字通りの茶番でしかない、9月になって日本政府は遂に国内でのオスプレイの「安全宣言」を出した。

民主党が公約とした日米関係の「対等」はどこへ行ったのか。これでは属国どころか、アメリカの植民地ではないか。

日本をアメリカの51州目という人もいる。だが、アメリカの州はそれぞれ独立の憲法や学校制度を持ち、その力は強大である。私は1994年にピースボートでハワイを訪れたが、その時の州知事は原住民系の人だった。前年の93年はハワイ王朝顛覆の100周年になるが、米上院はハワイ州の要請に応じて王朝の顛覆を正式に謝罪した。また1月の100周年公式行事の際は、州知事が首都地域でアメリカ合衆国旗は掲揚させず、ハワイ州旗を州政府関係の庁舎に揚げさせた。

日本政府がこれに類するようなことを米政府に1度でもしたことがあったらどうか。

これだけの問題があり、先に見たように、度重ねて開発中止の声が上がっている。そして墜落事故のため、18ヵ月も飛行停止という“札付き”である。それが、05年には量産決定、本格的な運用となった。現在アフガニスタンにも実戦配備され、2011年度（11年10月から12年9月まで）の海兵隊飛行計画では実戦部隊に8飛行隊96機、訓練部隊用のものを含めると120機が海兵隊に配備されることになっている。

まことに不可解に思われるこの事実を探るとき、私たちはその背後に文字通り“空飛ぶ恥”であるアメリカで顕著な「軍産複合体」(Military industrial complex)を見出だす。

本誌の前稿第8節「ケインズ経済学が示す資本主義のゆくえ」で書いたように、ほかならぬ軍人出身の大統領であるアイゼンハウアーは1961年退任のとき「軍産複合体」の恐ろしさを強調した。

「アメリカの民主主義は新しい、巨大な、陰險な勢力によって脅威を受けている。それは『軍産複合体』とも称すべき脅威であって、何百万という人間と何十億ドルという膨大な金を駆使しており、その影響力は全米の都市州議会、連邦政府の各機関にまで侵透している。」

繰返しになるが、巨大な軍事組織と軍需産業の結合体である「軍産複合体」の実態について、F.クックは同年10月に『戦争国家』(“Warfare State”)という本を書いた。言うまでもなく、“Welfare State”をもじったものである。彼のこの本の中でたとえばつぎのような発言が出てくる。

「この軍需産業に関する重大な事実の一つは、余りにも多くの米国人がこれによって利権を獲得しつつあることである。……いま直ちにこれを停止すると、巨大な航空産業を抱えているカリフォルニア州は大混乱におちいるだろう。」(ウィルソン国防長官)

「冷戦が需要を増大させ、高度雇用の維持に寄与し、技術の進歩を促進して国家(国民?)の生活水準を助長するというならば、われらは資本主義を最高度に活動させてくれたことに対して、ソ連に感謝すべきであろう。」(スリクター・ハーバード大学教授)

冷戦が終わっても、その途端に湾岸戦争が始まった。これに続いて謀略と覚しい9.11事件を発火点とするアフガン戦争、そしてイラク戦争があった。そして世界の武器輸出の半分近くは恒常的にアメリカが占めている。

オスプレイ製造元の主役であるボーイング社の2010年における兵器製造売上高は世界3位の313.6億ドルで同社の総売上高の49%を占める。それでもロッキード・マーチンの78%、ノースロップ・グラマンの81%に比べ

れば少ない方である。そして高価なオスプレイは海兵隊の予算の70%近くを占める。

本稿のはじめに紹介した『オスプレイ配備の危険性』に鎌田慧さんが「ウソ、秘密、危険。「落ちプレイ」配備は、原爆を原発に変えて売りこんだ、米軍需産業への二度目の屈服」との言葉を寄せられているのには、まったく同感である。

オスプレイの沖縄配備については、アメリカ本国でも批判の声が上がっている。米世論に影響力の大きいニューヨークタイムズの9月15日の社説がその一つである。

同紙は、海兵隊はオスプレイの安全性について強調しているが、モロッコや米フロリダと今年になって墜落事故が相次いで発生していると記述。海兵隊は事故原因を「操縦者のミス」と主張するが、「人口が密集し、1950年代から何百もの軍用機事故などを経験してきた沖縄の不安を解消するには程遠い」と指摘し、さらに、過重な基地負担に苦しむ県民にとって同機の配備は「傷口に塩を塗り込むものだ」と厳しく批判している。

また、過去最大規模となった県民大会で示された思いは、単にオスプレイ24機の配備に対するものだけでなく、危険性を伴う普天間の移設を約束した日米合意の停滞に起因していると指摘。「米政府には沖縄の負担を軽減し、県民の懸念に耳を傾ける義務がある」と呼びかけている。

冷戦が終わって久しいが、今度はソ連の代りに「仮装敵国」とされるようになったのは中国である。TPP（環太平洋経済連携協定）もそうだが、台頭著しく今やGDP世界第2位の中国に対し、アメリカは軍事的にも経済的にこれを抑えて、アジア・太平洋の覇権を維持しようとする。これに呼応した今年の日本の『防衛白書』は沖縄を対中国「要衝」とし、「動的防衛」によって対米協力の「深化」を目指している。行動半径の大きいオスプレイの普天間への配備は、これまでになく悪化している日中関係にさらなる緊張を持ちこむものとなる。海兵隊が本来「抑止」でなく「殴り込み」

を使命するものであることを考えれば、中国からするとどの元にヒ口を突きつけられたも同様に、これに対する中国のミサイル配備は当然考えられる。沖縄が再び戦争に巻き込まれる危険性は増大せざるをえない。

沖縄意見広告は第4期の活動を精力的に展開している。最近中国社会科学院近代史研究所長の歩平さんのお話を聞く機会があった。歩平さんらは日本・韓国の歴史研究者たちと協力して3国に共通な歴史認識を作る教科書を編集された（日本評論社刊『新しい東アジアの近現代史』上・下）が、その過程で「国を超える」ことの重要性を痛感し、「東アジア共同体」に言及された。私が前稿で力説したところである。

歩平さんはこの席上で私が宣伝した沖縄の意見広告運動の賛同者になることを快諾して下さった。本誌の読者諸賢にもどうか絶大なご協力をお願いしたい。

賛同金は1口個人2,000円、団体10,000円。郵便振替の口座番号は00920-3-281870。口座名「意見広告」

(2012, 10, 04)

(写真1)

19 13歳

2011年(平成23年)5月15日 日曜日 第4期 第1回 第1期

東京新聞社

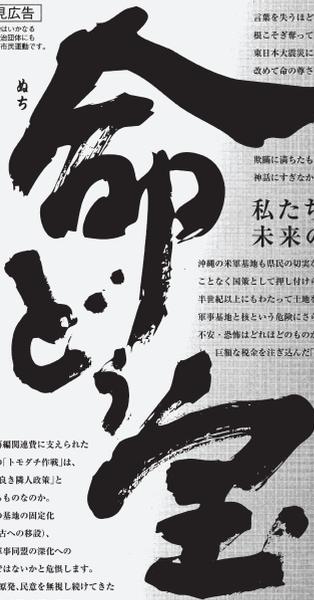
【企画広告】

意見広告

この運動にかける読者、政治団体にも読んでほしい運動です。

ぬち

世の中に「意見広告」として、沖縄の命と平和を求める運動が



言葉を失うほど多くの人々の命と生活を根こそぎ奪ってしまった巨大施設・巨大津波。東日本大震災によって私たちは改めて命の尊さを教えられました。

そして、いまも続く福島第1原子力発電所の深刻な事故(人為災害)は、国家として推進されてきた原発の安全性がいかに脆弱に顕れたものであったか、神話にすぎなかったのかを語っています。

私たち自身の未来のために。

沖縄の米軍基地も国民の切実な願いを何ら汲み上げることなく国家として押し付けられ続けてきました。半世紀以上にもわたって土地を、生活を奪われ、軍事基地と核という危険にさらされて生きる不安・恐怖はどれほどのものか。巨額な税金を注ぎ込んだ思いやり予算を

米軍再編関連費に支えられた米軍のトモダチ作戦は、真の「良き隣人政策」と言えるものなのか。沖縄の基地の固定化(辺野古への移設)、日米軍事同盟の強化への布石ではないかと危惧します。沖縄、原発、民意を無視し続けてきた「国家」の誤りを正す責任を、

いま私たち一人ひとりが問われているのではないのでしょうか。基地のない沖縄、軍隊や核抑止力、原発に頼らない平和な日本、安心して暮らせる社会へ。つくられた「原発安全神話」、「核抑止力神話」と訣別して、日本の社会のあり方、私たち自身の生活のあり方を根本から問い直し、変えていきます。経済成長がすべてではありません。何よりも大切なのは生命です。命どうぞ…文字どうりこの宝のよな沖縄の言葉をいまこそかきめたいと思います。

「トモダチ作戦」はいらない。「思いやり予算」を復興支援に。

変えよう! 軍隊や核抑止力、原発に頼らない日本へ。

「普天間即時閉鎖、辺野古やめる、海兵隊いらない」
沖縄・意見広告運動(第二期) 賛同募集を継続しています。
http://okinawaiken.org E-mail: info@okinawaiken.org

「普天間即時閉鎖、辺野古やめる、海兵隊いらない」
沖縄・意見広告運動(第二期) 賛同募集を継続しています。
http://okinawaiken.org E-mail: info@okinawaiken.org

この意見広告は、全国から寄せられた賛同者の思いが結集された賛同会により実現しました。これからも声を挙げて行動する努力を続けます。

普天間基地は撤去、米海兵隊は撤退を。

東京都中野区中野2-23-1 ニューグリーンビル 309 協賛センター アソシエ内
Tel.03-6382-6537 Fax.03-6382-6538

大阪市東淀川区茨路 3-6-31 協同会館アソシエ内
Tel.06-6328-5677 Fax.06-6328-5777

(賛同会の郵便振替口座)
口座番号: 00920-3-281870
加入者名: 「意見広告」

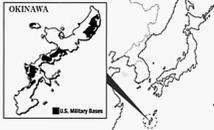
賛同者総数...5,001件
公表可...4,214件
匿名希望...787件

(写真3)

The Group for Okinawa Opinion Ad Campaign

A Message from the People of Okinawa and Japan to the People of the United States

Call For Peace Without Dependence On Military Power!



Take Action!

Send a message to your representatives in the U.S. Congress to request Unconditional Immediate closure of the Futenna Marine Corps Air Station without any new construction. We are recruiting supporters for the Okinawa Protest Advertising Action.

We need your support. Please join this action.

See more → <http://www.ozokan.org/>



FUTENNA, The World's Most Dangerous U.S. Base Would you keep silent if your family was at risk?

The U.S. Military establishes "Clear Zones" around bases where it is too dangerous for people to live. While the U.S. Military would never put families in dangerous "Clear Zones," over 800 families to live in danger next to Marine Air Station Futenna in Okinawa. The Chief of Naval Operations Commandant of the Marine Corps has issued instructions protecting Americans from the danger of crashes and accidents, but 18 institutions such as hospitals, community centers and nursery schools and over 3,600 civilians receive no protection from aircraft at Futenna. Military rules that should apply to every military base are ignored in Okinawa. Accidents have already happened. On August 13, 2004, a large U.S. Marine assault transport helicopter crashed into Okinawa International University while taking off from the nearby Futenna U.S. military base. Seven years later, U.S. military aircraft still frequently fly above schools and homes on training runs that last close to midnight. When will the next big accident befall our community? This is why the former Secretary of Defense Donald Rumsfeld called Futenna Marine Base "the world's most dangerous base." The government says Futenna exists to protect Japan, yet it only puts families in danger. Futenna is one of many U.S. Military bases that remain in Okinawa, but it is the most dangerous for Okinawan families. The people of Okinawa ask for the immediate closure of this dangerous military base and the rightful return of land.

The Construction of a Megabase in the Home of Endangered Species



The Okinawan people strongly hope for a life in peace without bases, but the U.S. and Japanese government have announced new construction to move the dangerous Futenna to the middle of pristine natural habitat a few miles away in Henoko, Okinawa.

The sea in Henoko is a treasure trove for marine life, where many rare species, including the Okinawan Dugong, live. Dugong, a large marine mammal similar to the manatee, is endangered species and protected by international environmental conventions. It is said that mermaid legend was made based on this lovely animal, which is now in danger of extinction because of the construction plan of the gigantic air base on their ocean.

Okinawan people reject any kind of new base construction which destroys the sea of Dugong and the safety of local families. Every small town and big city mayor in Okinawa oppose this reckless construction plan, and the Okinawan Governor has rejected it. The Okinawan legislature and many municipal councils have adopted resolutions against the plan.

No place in Japan accepts the U.S. Marine bases as the replacement of Futenna Air Station. Please bring the Marines in Okinawa to the U.S. The U.S. respects human rights and democracy. Please hear the Okinawan people's democratic voice. We hope for peace by dialogue, not by dependence on military power.

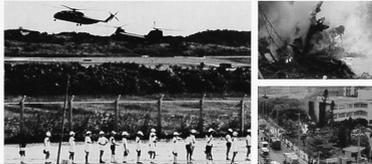
Economy Recovery Instead Of War. Now Is Time To Bring The Marines And The Jobs Home.

Regrettable, it is true that people are still fighting each other and enmity exists among people in the world. However dialogue and mutual understanding among people is the only guarantee for a path to peace. After ten years of war, the end of fighting is nowhere in sight. America has lost the support of friends around the world. Japan remains the U.S.'s best friend in Asia, yet bases like Futenna has only diminished the American image here.

Bases like Futenna create jobs in Okinawa and service members spend their dollars in Japan. A 10-year war has cost \$12 trillion and drained the U.S. Treasury. Admiral Mike Mullen, the 17th Chairman of the Joint Chiefs of Staff, said the greatest threat to the United States was the national debt. Futenna Air Station is putting America's friends in danger. Closing Futenna save Americans money and it will create American jobs when the Marines come home.

It's Time To Bring The U.S. Marines Home!

In 1945, during the last days of WWII, the U.S. and the former Japanese Imperial forces fought an intense ground battle in Okinawa, the small island in southwest Japan. The battle claimed 200,000 lives, including many American and Japanese soldiers but also a much larger number of unnamed Okinawan civilians. Ever since, U.S. military forces have occupied Okinawa, using land which was seized from families at gunpoint. Even today, 34 U.S. Military bases and facilities, including 8 Marine Corps bases and 1 Air Force base, still remain in Okinawa. The U.S. closed many bases at home and abroad after the Berlin Wall fell. Although the risks from the Cold War are long gone, U.S. Military bases in Okinawa have remained the same or grown.



Are the U.S. bases and Marines in Okinawa Really Needed?

Today, 75% of all U.S. Military bases in Japan are concentrated in Okinawa and the majority of bases in Okinawa are Marine bases. Americans from all walks of life, including politicians, retired military personnel, regional elected officials, religious leaders, and members of think tanks, are calling for the removal of U.S. Marines from Okinawa. Such voices include the former Commander of Marines in the Pacific (1964-68), Lt. General Victor H. Krulak, Congressman Tom Coburn (R, OK), Congressman Barney Frank (D, MA) and Congressman Ron Paul (R, TX). They are calling for the withdrawal of Marines from Okinawa to reduce the defense budget.

In May, Chairman of the Senate Armed Services Committee Senator Carl Levin (D, MI) and Ranking Member Senator John McCain (R, AZ), as well as Senate Foreign Relations East Asian Subcommittee Chairman Senator Jim Webb (D, VA) called the present multi-billion dollar Okinawan buildup

plan "unrealistic, unworkable and unaffordable." They called for a simple plan to close the dangerous Futenna Air Station without any new construction by spreading and rotating Marine combat units. Retired Marine Corps General James Jones, the former National Security Advisor, agreed with this proposal and stated, "The Marines can move anywhere and the location change of the Marines in Okinawa does not affect the U.S. military universal operation." Many veterans who served in Okinawa during 1950-1960s are shocked by the fact U.S. bases in Okinawa have not changed while many military bases in the U.S. are closed or combined.

Congress has decided to cut \$350 billion from the military to reduce the deficit. If more cuts are not found, another \$600 billion might be slashed and precious jobs will be lost in the United States. Instead of pouring billions of dollars into Okinawa, let's bring the Marines home and create American jobs in the United States.

We hope you agree with us. We call on you the U.S. citizens to appeal to your government.

オスプレイ 普天間配備



普天間飛行場に降参する米軍最新鋭機MV22オスプレイ。右側は2004年に米軍へ引き渡された普天間の旧飛行場。11月1日午前11時25分、宮野野市

米軍強行 県民反発

6機飛来 初日から違反飛行

【那覇2日電】米軍が普天間飛行場に配備する最新鋭機MV22オスプレイが、初日から違反飛行を繰り返している。県民の反発が激化している。米軍は、オスプレイの配備を強行している。県民は、オスプレイの配備を反対している。オスプレイの配備は、県民の安全を脅かしている。オスプレイの配備は、県民の生活を脅かしている。オスプレイの配備は、県民の健康を脅かしている。オスプレイの配備は、県民の未来を脅かしている。

低周波音基準値超え

オスプレイ 琉大調べ

【那覇2日電】琉球大学が、普天間飛行場のオスプレイの低周波音基準値が超過していることを調査した。調査によると、オスプレイの低周波音基準値は、健康被害を引き起こす可能性がある。琉球大学の調査は、オスプレイの配備に対する県民の懸念を裏付けている。琉球大学の調査は、オスプレイの配備を反対する根拠の一つとなっている。

野田第3次改造内閣発足

下地氏、郵政担当に就任

【東京2日電】野田首相が、第3次改造内閣を発足させた。郵政担当に下地幹生氏が就任した。野田首相は、郵政改革を進めたいとしている。下地氏は、郵政改革の推進に力を入れる。野田首相は、郵政改革の推進に力を入れる。下地氏は、郵政改革の推進に力を入れる。野田首相は、郵政改革の推進に力を入れる。下地氏は、郵政改革の推進に力を入れる。

岩国2機 試験飛行できず

残る4機、きょうにも飛来

【那覇2日電】米軍が岩国飛行場に配備するオスプレイの試験飛行が、予定通り進んでいない。残る4機、きょうにも飛来する。米軍は、オスプレイの配備を強行している。岩国飛行場のオスプレイの試験飛行は、予定通り進んでいない。残る4機、きょうにも飛来する。米軍は、オスプレイの配備を強行している。

レスリング3選手V

陵南団体 与那覇・宮國・屋比久

【那覇2日電】琉球県レスリング男子3選手が、陵南団体の優勝に貢献した。与那覇、宮國、屋比久の3選手が活躍した。琉球県レスリング男子3選手が、陵南団体の優勝に貢献した。与那覇、宮國、屋比久の3選手が活躍した。琉球県レスリング男子3選手が、陵南団体の優勝に貢献した。与那覇、宮國、屋比久の3選手が活躍した。

沖縄タイムス

OKINAWA TIMES

2012年10月2日 火曜日
(平成24年) 10月2日 火曜日
発行所 琉球朝日新聞社 〒900-0001 沖縄県那覇市大平1-1-1
電話 098-860-1111 FAX 098-860-1112
編集センター 098-860-3663
HP <http://www.okinawatimes.co.jp/>

東慶婦人科

産科 婦科 小児科
098-860-5212

あすの天気

県庁	那覇	浦添	糸島	豊見城	読谷	南風原	北風原	北谷	東谷	西谷	中谷	東原	西原	東郷	西郷	東原	西原	東郷	西郷
晴	晴	晴	晴	晴	晴	晴	晴	晴	晴	晴	晴	晴	晴	晴	晴	晴	晴	晴	晴

あから

あすのあから
098-840-2992

あから

あすのあから
098-840-2992

県高校野球8強そろそろ

別形式13 幕府内戦から1年
098-897-1177